



目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

1 めざす姿

- IT、健康、医療、福祉産業などの成長分野の企業の活動が活発であるとともに、多くの国内外企業の立地が進み、地場中小企業などではイノベーション(※)が活発に行われて特徴ある商品やサービスが生み出され、競争力が高まっています。
- 新たな担い手づくりや新鮮な農水産物の地産地消、特産品開発が進み、農林水産業を含むさまざまな産業で付加価値が向上し、九州が一体的に発展しています。
- 福岡都市圏全体の経済が活性化しており、成長分野の企業のみならず、既存産業の中小企業などにおいても多くの働く場が創出され、若者、女性、高齢者、障がいのある人がいきいきと働いています。

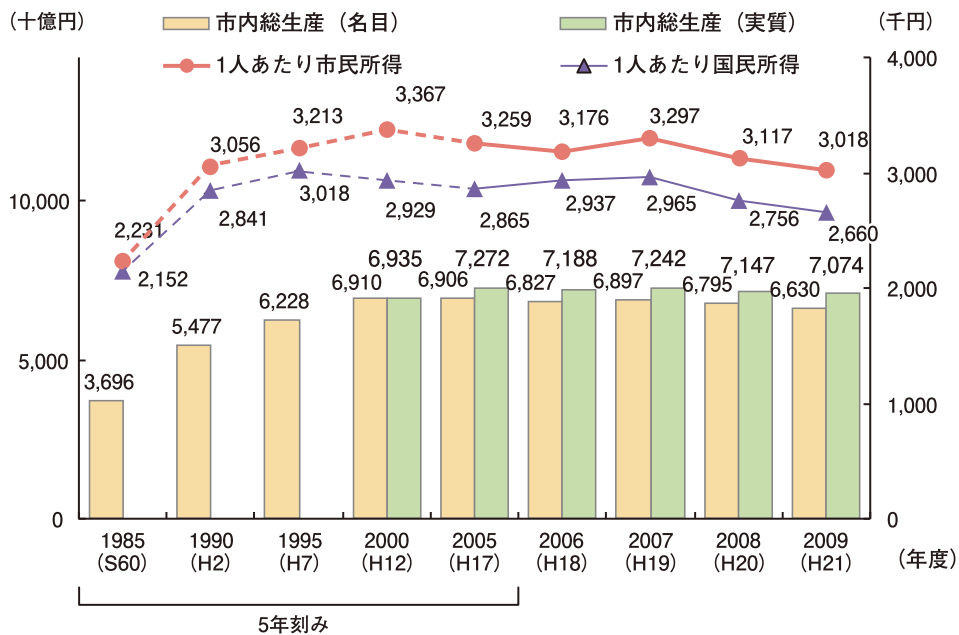
2 現状と課題

- ① 国内景気の足踏み局面が続く中、福岡市においても厳しい経済・雇用状況が続いています。また有効求人倍率は低迷し、生活保護世帯が急増しています。
- ② 長く福岡市の基幹産業であった卸売業・小売業は事業所数・従業者数とも減少する傾向にある中、医療・福祉、情報通信業が増加するなど、福岡市の産業構造は変化しています。地場産業のイノベーションを促進するとともに、雇用基盤を確保・強化していく必要があります。
- ③ 福岡市の強みである大学など研究機関の集積を生かし、大学などが有する「知」を活用して産学連携を基盤に、地場企業の研究開発力の向上や、新事業・新技術の創出につなげていく必要があります。
- ④ 新たな企業の立地は即効性のある雇用創出策であり、地域経済活性化策ですが、企業誘致をめぐる地域間競争は、国内外を問わず激化しており、福岡市の強みを生かした企業立地を促進していく必要があります。

(※)イノベーション:技術や制度の変革を利用して、新たな発想により、新たな商品やサービス、市場などを開拓すること。

- ⑤ 需要の低迷、受注単価の低下、円高の進行などが地場中小企業などの経営に大きな影響を及ぼしています。
- ⑥ 農林水産業は、高齢化の進行などによる従事者の減少、遊休農地や荒廃森林が顕在化しています。また、農林水産物価格の低迷や生産資材、燃油価格の高騰などにより、農林水産業の経営は厳しい状況にあります。安全な生鮮食料品の安定的供給と共に、広域流通の拠点的役割を担っている青果部3市場(※1)について、施設の老朽化・狭あい化や、西部・東部両市場の機能低下などの課題を解消する必要があります。
- ⑦ 働くことは自立することであり、社会に参加することですが、新卒者の就職内定率が低迷する一方で、中小企業では人材確保が課題となるなど、雇用のミスマッチ(※2)が生じています。また、障がい者や中高年者、女性の就労支援の充実も、重要な課題となっています。

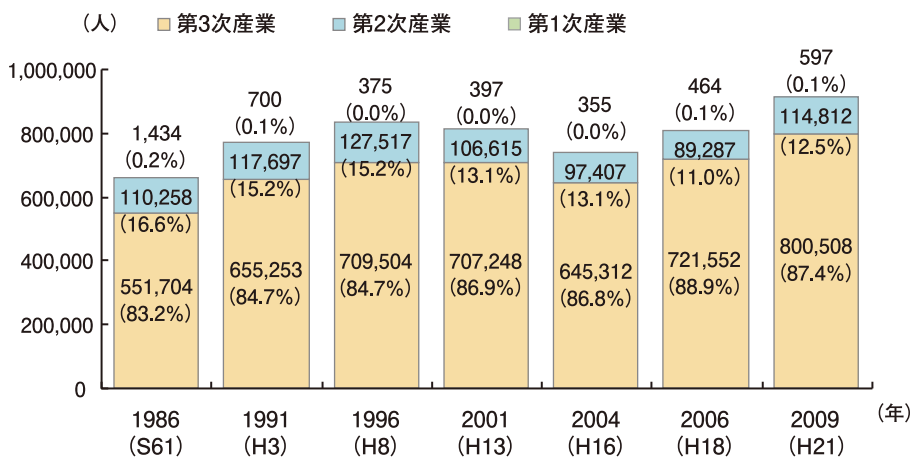
福岡市の市内総生産および市民所得推移



資料:福岡市総務企画局「福岡市民経済計算」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」
 (注)・市内総生産(実質)は連鎖方式(平成12暦年連鎖方式)による
 ・市内総生産(名目)及び1人あたり市民所得について、1985年は平成13年度当時の推計方法とデータによる
 遡及改訂の結果、同様に、1990年と1995年は平成17年度当時、2000年以降は平成21年度当時
 ・1人あたり国民所得について、1985年は平成8年度当時の推計方法とデータによる遡及改訂の結果、
 同様に、1990年と1995年は平成13年度当時、2000年以降は平成21年度当時

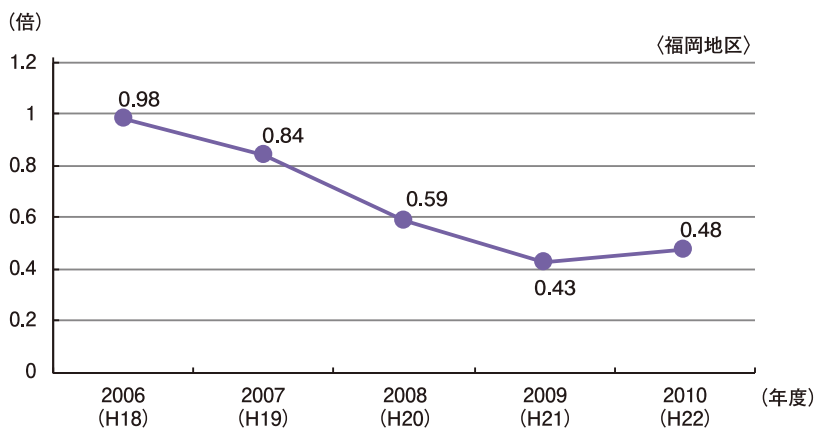
(※1) 青果部3市場 : 青果市場、西部市場及び東部市場。
 (※2) 雇用のミスマッチ: 求人と求職希望の職種等のミスマッチなど。

福岡市の産業構造別従業者数・構成比推移（1986年～2009年）



資料：事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査
 (注) 平成21年経済センサスより調査手法が変更されているため、2006年以前との比較は参考程度

有効求人倍率の推移



資料：福岡労働局雇用失業情勢

3 施策及び成果指標



施策6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

■ 施策の方向性

大学や研究機関の集積による豊富な人材・技術シーズを生かし、研究開発機能を強化するとともに、(財)九州先端科学技術研究所(※1)の実用化支援機能を生かしながら産学連携を推進し、ITやナノテクノロジー(※2)、ロボット、先端科学技術分野など、新しい時代をリードし、福岡市の将来を支える知識創造型産業(※3)の振興・集積を図ります。

指標項目	現状値	目標値 2022(平成34)年(度)
情報通信業(注)の従業者数	44,910人 (2009年)	54,000人 (2021年)
市内大学の民間企業などとの共同研究件数	699件 (2010年)	1,000件

(注) 日本標準産業分類で定められている、通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業からなる業種。

(※1) (財)九州先端科学技術研究所：市が主体で産学官連携により設立した、システム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術等の分野に関する研究所。大学等研究機関と地場企業の連携を促進するとともに、地場企業の研究開発力・技術力の向上等、関連産業の振興を図ることを目的とする。なお、平成25年4月に公益財団法人へ移行する予定。

(※2) ナノテクノロジー：ナノメートル(nm、nは10億分の1)単位の物質構造中で、新たな機能を創出する技術の総称。情報技術や環境、バイオ、材料など、広い範囲で技術革新をもたらすものと期待される。

(※3) 知識創造型産業：ソフトウェアの開発、半導体製品の設計など電子計算機を用いて情報、知識等の知的資源を活用した製品開発を行う企業からなる産業群。



施策6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

施策の方向性

都心部においては、高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心に適した産業分野や本社機能の集積を図ります。

また、都心部以外の重点地域であるアイランドシティなどにおいては、福岡市立地交付金制度(※1)やグリーンアジア国際戦略総合特区(※2)制度を活用しながら、情報関連産業(※3)、デジタルコンテンツ(※4)、アジアビジネス(※5)、環境・エネルギー、健康・医療・福祉関連産業などの、成長性のある分野の企業の集積を進めます。

指標項目	現状値	目標値 2022(平成34)年(度)
成長分野・本社機能の進出企業数	28社/年 うち外国企業等(注)8社 (2008~2011年度平均)	50社/年 うち外国企業等 15社
進出した企業による雇用者数	2,501人/年 (2008~2011年度平均)	3,000人/年

(注)外国企業等とは、外国企業及び外資系企業をいう。

- (※1)福岡市立地交付金制度 : 福岡市内に立地される企業への支援制度で、特定の要件を満たす場合に立地の初期投資にかかる資金の補助が受けられる。
- (※2)グリーンアジア国際戦略総合特区 : 日本経済の発展を図るため、産業の国際競争力強化を図るべき地域として、平成23年に指定された全国7つの国際戦略総合特区の一つ。民間企業等が行う事業において、一定の要件のもと、規制緩和や法人税等の優遇、融資に対する利子補給金の支給等の支援措置が受けられる。
- (※3)情報関連産業 : ソフトウェアなどの情報サービス業、半導体関連産業、電気通信業などからなる産業群。
- (※4)デジタルコンテンツ : 音楽のCD・MD、映像のDVD、さらにコンピューターゲームソフトなど、デジタルデータとして流通可能な情報。
- (※5)アジアビジネス : 外国の法令に基づいて設立された法人等がアジア地域を対象として行う事業や、国内企業がアジア地域を対象として行う事業。



施策6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

■ 施策の方向性

融資や経営相談、東京・大阪など大都市圏への販路開拓支援、アジアをはじめとする海外への展開支援などにより、地場中小企業の競争力・経営基盤の強化を図るとともに、にぎわいと魅力ある商店街づくりや、伝統産業への支援などを進め、地域経済の活性化を図ります。

指標項目	現状値	目標値 2022(平成34)年(度)
全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	1.45% (2009年)	1.50% (2021年)



施策6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

■ 施策の方向性

新鮮で安全な農水産物を市民に安定供給するため、新たな担い手づくりや地産地消、特産品開発の推進など経営の安定・向上を図るとともに、農地、漁場など生産基盤の整備・維持に努めます。

また、福岡・九州の食のブランド化を図り、食品の製造や流通など関連産業の振興に取り組むとともに、中央卸売市場については、広域にわたる生鮮食料品などの流通の拠点として、市場機能の強化に取り組めます。

指標項目	現状値	目標値 2022(平成34)年(度)
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)	85%
新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	87.6% (2011年度)	現状維持 (85~90%を維持)
食関連産業の従業者数	156,303人 (2009年)	170,000人 (2021年)



施策6-5 就労支援の充実

■ 施策の方向性

仕事を求める市民が就職できるよう、若者、中高年者、障がいのある人など、求職者に応じた就労支援に取り組むとともに、子育てなどで女性が仕事を中断することなく働き続けられるよう支援します。地元企業も人材が確保できるよう、企業とのマッチング、正社員就職への支援などに、経済団体などとも連携しながら取り組みます。

また、働くことが可能な生活保護受給者に対し、就労への意欲喚起や、生活改善・求職活動及び職場定着までの一貫した支援など、就労支援の強化・充実を図ります。

指標項目	現状値	目標値 2022(平成34)年(度)
就業機会の多さに対する満足度	32.0% (2011年度)	50%
市の施策による就労者数	910人 (2011年度)	1,400人
25歳から44歳までの女性の就業率	66.2% (2007年)	75%